

## 論文概要

### 発展途上国における地域社会の組織力に関する事例研究 ーカンボジアの農村における住民組織形成過程の比較からー

国際社会開発研究科 竹久佳恵

#### 研究の目的と方法：

筆者は、これまで従事した開発援助事業において、農村社会に立脚する様々な組織に出会ってきた。また時には、農村社会に新たな組織を形成することもあった。カンボジアの農村社会で実施されたある事業においては、外部者からの同じ介入にも関わらず、住民組織の形成過程とその運営状況において、異なるアウトプットが発現していた。筆者は、この差異が生じた背景に疑問を抱き、本研究に至った。

本研究は、以下二つを目的とした。一つは、農村社会組織に関する筆者の経験を客観化させ、人の集まりが組織へと至る変遷過程を、一定の理論的枠組みに照らし相対化させること、もう一つは、その相対化過程において「組織形成過程」における外部援助機関の介入が、「地域社会の組織力」を高める可能性を提示することである。

本研究は、以下の方法で行った。まず第1章において、本研究で利用する理論的枠組みと仮説を提示した。「地域社会の農村住民組織分類」の枠組みは、日本福祉大学の余語トシヒロ氏、アジア経済研究所の重富真一氏による、組織の生成と機能の違いによる4分類を利用した。また、「組織形成過程」については、余語氏の「集団」から「団体」「組織」へと社会関係が高次化するという枠組みを利用した。それらに一橋大学の野中郁次郎氏の理論を加え、「地域社会の組織力」と「組織形成過程」の関係について仮説を提示した。続く第2章では、事例として、カンボジア王国プノムスルイ郡における異なった組織形成過程を3つ取り上げた。筆者は事例対象地において約2週間に亘り、構造的／半構造的インタビューやSCAT (Social Capital Assessment Tool) を利用した社会調査を実施し、3村の地域社会の本質を先に提示した枠組みに基づき見出すとともに、その本質が組織の形成過程にどのような現象を生み、影響を与えているかを考察した。最後に第3章において、先に提示した仮説を検証するとともに、組織形成過程における外部者の介入が「地域社会の組織力」を高める可能性を提示した。

## 論文の構成

はじめに：研究の背景と目的	1
第1章 農村住民組織と組織力に関する理論的枠組み	5
第1節 農村住民組織の理論的枠組み	6
第2節 組織の形成過程と組織力の理論的枠組み	9
第3節 本研究における仮説の提示	12
第2章 事例研究：カンボジア農村における組織形成	15
第1節 事例の選択と研究方法	16
第2節 事例地域の農村社会概要	19
第3節 プロジェクトの内容	23
第4節 集団化活動も貯蓄組合形成もなかった例：Veal Thom 村	25
第5節 集団化活動には至ったが貯蓄組合は形成されなかった例：Sala 村	30
第6節 集団化活動から貯蓄組合の形成に至った例：Prey Chateal 村	36
第3章 仮説検証	41
第1節 事例における組織形成過程の分析	42
第2節 外部者による組織力強化の可能性	44
参考資料	48

## 論文の概要

人類が日々の営みを行う上で、「共に生きていく」という概念は、その様式や行動には相違点があるものの、先進国や発展途上国の違いを問わず、多くの国や文化で見受けられる。一例として、日本語の「相互扶助」が挙げられる。この相互扶助の原理が、動物界と人類界にあることを検証したのはP・クロポトキンである。クロポトキンは、原始人、未開人社会、中世都市に見られた相互扶助のしきたりや制度は人間の本能にもとづくものであり、労働組合などの新たな形の団結として大きな役割を果たしていると指摘した。この共に生きていくという概念は、P・クロポトキンの指摘通り、なんらかの「人の集まり」において大きな役割を果たしている。

筆者は、これまで従事してきた開発援助事業において、なんらかの人の集まりと関わり続けてきた。寺院など宗教的な関わりを持つ伝統的な集まりであったり、同級生といったある特定のメンバーを持つネットワークであったり、規定や予算を持つ公的な集まりであったりした。筆者が従事したカンボジアのある事業では、対象となった27村に対し、外部者として同様に介入したにも関わらず、人の集まりが形成され発展する過程において、異なるアウトプットが発現していた。この経験から筆者は、人の集まりにはどのようなものがあるのか、その効果的な形成と発展に必要な条件はなにか、といった疑問を持つようになった。そこで筆者は、人の集まりに関する経験を客観化させ、人の集まりが「組織」へと至る変遷過程を、一定の理論的枠組みまたは概念的枠組みに照らし相対化させると共に、組織形成過程における効果的な外部者の介入についてその可能性を提示することを試みた。

第1章では、まず、「農村住民組織」「組織形成過程」「地域社会の組織力」について分析の枠組みを提示するとともに、「地域社会の組織力」と「組織形成過程」についての仮説を提示した。地域社会に存在する多種多様な農村住民組織は、機能（目的達成か構成員の社会関係調整か）と生成条件（自生的か外生的か）により、「伝統的協同組織」「開発組織」「社会組織」「地方行政体」の4つに分類される。その分類に関わらず、「組織」とは、人の集まりにおける社会関係から発生した「集団」が、その秩序維持とその役割を担う者が存在する「団体」へ、さらに運営に志向した社会関係を持つ「組織」へと、社会関係が高次化するという過程を踏み形成される。この組織形成過程において、一定地域を単位とした社会に内在する組織形成の制度・機能・能力は、「地域社会の組織力」と定義される。「地域社会の組織力」を異ならしめる要素や能力として、「人のまとまり意識の有無」「合意形成機能（村の寄り合いなど）の有無」「組織の（発議）主体の有無」「資源確保の有無」などが挙げられる。以上の枠組みから、「組織形成過程」と「地域社会の組織力」の関係性について、筆者は以下の仮説を提示し、事例の検証を進めた。『「集団」という人の集まりの内部において「伝統・慣習制度（信念やものの見方など主観的・直感的なもの）」が共有されている場合、外部要因

なくして規範的秩序の基盤が共有され、団体の適正規模とリーダーが確定される。結果、その社会関係は「集団」から「団体」へと高次化する。その後、「団体」内部、もしくはその他の社会的相互作用により、「近代・開発制度（文章や技術使用など体系的・理論的なもの）」が構築され、その社会関係は「団体」からさらに「組織」へと高次化する。そのレベルにより「地域社会の組織力」の強弱が測られる』。

第 2 章では、カンボジア王国における開発援助事業を事例として取り上げ、住民組織形成過程と形成後の活動状況について検証し、組織形成とその運用に機能している要因を分析した。事例となったプロジェクト A は、カンボジア王国プノムスレイ地区の 27 村を対象としていたが、本研究では特に、集団化活動も貯蓄組合も形成されなかった V 村、集団化活動には至ったが貯蓄組合は形成されなかった S 村、集団化活動から貯蓄組合の形成に至った P 村の 3 村を取り上げた。V 村では、村の歴史の浅さや昨今勃発した土地問題から、人のまとまり意識は希薄であり、合意形成機能は麻痺していた。その為、集合化に必要な社会的相互作用は生み出されず、集合化活動も貯蓄組合も形成されることはなかった。よって、V 村の「地域社会の組織力」は低い次元で留まっていると分析された。S 村は、村の歴史が古く、互いに顔見知りの状況であったが、効率的な合意形成機能が存在していなかった。村長は真のリーダーに値する信頼を村人から得られていなかったが、歴史的・社会的背景から、地域開発を担える別のリーダーを選出する機運と能力は、地域社会に備わっていなかった。S 村の活動は集合化活動には到ったものの、「近代・開発制度」を備えた、運営志向の高い「組織」は形成されなかった。よって、S 村の「地域社会の組織力」は、V 村より高いものの、依然、中程度であると分析された。P 村の歴史は S 村同様に古いが、効率的な合意形成機能が存在していた点において、S 村と大きく違った。もともと存在していた「伝統・慣習制度」が、貯蓄組合という「組織」の形成に際し動員され、「組織」の適正規模の確定とリーダーの選定が行われていた。また、資源の確保や運営規定の策定などの「近代・開発制度」も構築され、貯蓄組合という「組織」の形成に到っている。よって、V 村の「地域社会の組織力」は、V 村、S 村より高いレベルであることが確認された。

第 3 章では、第 2 章で提示した事例における「組織形成過程」と「地域社会の組織力」について、仮説に照らし合わせた分析と共に、外部者の介入が「地域社会の組織力」を高める可能性を検証した。事例からは、「地域社会の組織力」と「組織の形成過程とその運営面」に強い相関性があることを確認出来た。「伝統・慣習制度」を共有している地域社会の場合、「地域社会の組織力」は高い傾向にあり、自力で組織を効果的に形成することが出来る。その過程において、組織機能を強化させる「近代・開発制度」も、比較的容易に構築されている。この場合、組織形成過程に対する外部者からの介入は最小限に留めることが、「地域社会の組織力」だけでなく、地域社会の自主性を高める上でも効果的と言える。他方、「伝統・慣習制度」が弱く未発達である場合、「地域社会の組織力」は低い傾向にあり、自力での組

組織形成は困難となる。この場合、外部者には前者に比べ強い介入が求められるが、地域の社会関係、農村住民組織、人のまとまり意識、合意形成機能といった側面に着目し、それぞれの状態を把握する事が必要である。つまり、多様な地域社会の、個々の状態に即した介入こそが「地域社会の組織力」を高めていくと言えよう。「地域社会の組織力」がどのような状態であれ、地域社会も組織も、努力、成功や失敗、試行錯誤を繰り返しながら変化を遂げていく。そのスパイラルに続く過程において、「伝統・慣習制度」や「近代・開発制度」を構築・再生産し、いかにそれらを地域社会や組織に内在化させる事が出来るかは、介入する外部者の命題とも言える。

本稿では、異なる組織形成過程が見られた 3 つの村を、現地訪問による社会調査を通じた詳細な検証を行った。「地域社会の組織力」をキーに、「組織」が立脚する地域社会の分析をも含めた検証を行ったことは、特筆されるべき点であろう。外部者が新たに「組織」を形成するにあたり、新しいものを押し付けるのではなく、「地域社会の組織力」に応じた介入の重要性を提示したことを通じ、今後の開発援助のあり方に一石を投じることを願ってやまない。